

地域研究研究科

| 学生の確保 (人) | 年次 | 定員 | 志願者 | | 受験者 | | 合格者 | 入学者 | |
|--------------|-------------------------|------------------------|-----------------------|------------------------|-----------------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| | 1年次 | 50* 10 (50) | 学内 31 (22) | 学外 82 34 (84) | 学内 29 - (22) | 学外 76 31 (78) | 79 23 (65) | 学内 20 - (15) | 学外 40 23 (42) |
| 学生の進路 (人) | 修了者 56 13 (68) | 就職者 28 5 (27) | 就職者の内訳 | | | 研修医 - - (-) | 進学者 12 3 (20) | その他 16 5 (21) | |
| | | | 企業 14 5 (20) | 教員 9 - (5) | 公務員 5 - (2) | | | | |

・ () は前年度の数値を、 は外国人留学生を内数で示す。

* 平成15年度入試より国際関係論特別コースの定員5名が別枠として設定され、JICA、JICEのJDSプログラムによる出願・申請・合格者候補者決定が平成15年度に繰り越されている。

1 地域研究研究科の活動

- 教育目標：地域研究研究科における教育の特色は次の三点である。第一に、学際的視角から世界の諸地域を教育研究の対象とすることである。第二に、2年間でバランスのとれた研鑽を積み、高度の専門性を有する職業人や実務面でも即戦力となる人材を育成することである。第三に、外国人留学生を多く受け入れ、英語による科目開講、論文指導等、国際化に対応していることである。特に、JICA、JICE等との協力の下、国際関係論特別コース（英語プログラム）を確立し、多様な留学生を受け入れている。また、ヤング・リーダーズ・プログラム（YLP）による国費留学生の受け入れ準備も進めている。更に、修士課程レベルの短期英語プログラムの推進に努めている。
- 教育課程の見直し状況：急速に進むグローバル化の中で「地域」の分析概念も多様化し、かつ、地域研究分野に対する社会の期待も近年変化しつつある。このような状況に鑑み、コースの数を8コース体制から、南アジア、オセアニア、中東・北アフリカを含む10コース体制に拡充し、かつコース名も改称した。中でも、高度職業人養成のための教育体制を強化する措置として、日本語研究コースを独立させ、更なる充実を推し進めている。同時に、国際開発関連の学外研究機関との連携大学院による教育内容の充実、専門化・職業人養成の各種プログラムの導入等、学生定員増を含む概算要求を検討中である。
- 教育研究指導・教育方法の改善：研究科のカリキュラム及びシラバスを充実させ、授業内容の強化を図った。インターネット活用の必要性の高まりに応じて、ホームページの充実、ネット環境の整備や端末機器の整備に努めた。短期留学推進制度を利用し、海外の大学との交換留学を推進し、成果をあげた。コースの副専攻制を導入し、複合的かつ学際的な視野を持てるような教育体制の強化を図った。外国人教師及び外国人非常勤講師の担当科目の多様化を重視し、英語による開設科目の量的・質的充実を図った。
- 社会との連携：『地域研究研究科』パンフレットを改訂・配布した。また、修士課程短期英語プログラム用パンフレットを刊行し、受入れ体制の強化に貢献した。「社会に開かれた大学・大学院展」（東京会場）、および「社会人学習フェア」に参加した。ホームページの整備を通じてカリキュラム内容、教員の専門、研究分野等を紹介し、研究科の情報の公開に努めた。各種研究科を組織し、海外からの来訪者、客員研究員等を招き、10回近くの公開研究会を行い、広く地域社会からの参加を実現した。

2 教員の教育業績評価の状況

教育業績の具体的な評価項目としては、教官1名当たりの修了者数、授業科目の担当数、研究業績、研究科の運営に関する職務の貢献度、等を評価基準と想定しているが、多様な基準を取り入れるよう随時検討している。また、地域研究研究科の過去30年の実績を総括するために、次年度に外部評価に応じられる体制を構築した。

3 自己評価と課題

(1) 自己評価

標準履修年内に修士論文を提出できるよう指導體制を強化し、留年者比率の低下を図り、この2年間でその効果をあげることができた。また、修士論文作成について質的な強化を図り、多くの成果をあげることができた。ただし、近年の長引く不況を反映し、就職者の比率は例年より低下した。今後の就職戦線において有効な実用的・付加的能力の養成に特別の対応を要する。

教員人事に関して殆どのポストを埋めることができ、協力教官も多分野にわたり迎え入れ、教員会議構成員の量的・質的強化が実現した。

(2) 課題と改善

教員への負担に軽重がみられるのでよりスムーズにする必要がある。協力教官に対する教育のインセンティブが得られるように研究科出版物の刊行、外部資金調達などさまざまな取り組みを開始する必要がある。

英語プログラムの更なる充実のために、外国人教師の任用、外国人非常勤講師枠の柔軟な運用等、人事面と財政面での改善を課題としている。また、外部資金調達による謝金講師の招聘や講演会・セミナーの開催を通してよりアド・ホックな教育内容の要請に応じてカリキュラムの充実に努めて行く。